

平成 27 年度（10 月～3 月）
北海道環境パートナーシップオフィス運營業務
報告書

平成 28 年 3 月

公益財団法人北海道環境財団

目 次

1	はじめに.....	1
2	業務の目的.....	1
3	業務の概要.....	1
4	業務の実施状況.....	1
	（1）持続可能社会の形成に向けたE S Dの推進.....	1
	（2）拠点間連携による北海道内の中間支援機能の強化.....	12
	（3）環境教育等促進法の実践.....	15
	（4）基盤的業務.....	19
	（5）環境パートナーシップオフィスの運営.....	25
5	資料「第IV期及び平成27年度E P O北海道運営業務事業計画」.....	28

1 はじめに

公益財団法人北海道環境財団では、北海道地方環境事務所との請負契約に基づき、北海道環境パートナーシップオフィス（以下「EPO北海道」という。）運営業務を実施している。本報告書は、平成27年度業務実施計画に基づく平成27年度のEPO北海道運営業務のうち、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6カ月間の事業内容を報告するものである。

2 業務の目的

北海道地方環境事務所は、持続可能な社会の実現に向けて、環境パートナーシップを推進するための活動拠点として、平成18年3月から「北海道環境パートナーシップオフィス」を運営している。

EPO北海道は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」という。）第19条第1項に規定する、環境保全の意欲の増進等の拠点としての機能を担っている。

本業務は、法の規定する「国の拠点」としての役割をEPO北海道で果たすため、全国の地方環境パートナーシップオフィス（以下「地方EPO」という。）と地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワークを活用するとともに、北海道地方の事情を踏まえて、環境保全に係る各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動を活性化させることを目的とする。

さらに、本業務は、当事務所と請負者が法律に定義する協働取組として実施することにより、協働取組のあり方を国民に示すことを副次的な目的とする。

3 業務の概要

平成27年度業務実施計画においては、以下の5つの項目を実施することとしており、これに基づき、所要の事業を実施した。

- (1) 持続可能社会の形成に向けたESDの推進
- (2) 拠点間連携による北海道内の中間支援機能の強化
- (3) 環境教育等促進法の実践
- (4) 基盤的業務
- (5) 環境パートナーシップオフィスの運営

※ (1)～(4)の項目についての、平成27年度業務実施計画における5つの項目の対応は、29ページの「平成27年度北海道環境パートナーシップオフィス事業計画」を参照

4 業務の実施状況

(1) 持続可能社会の形成に向けたESDの推進

ア 官民連携によるESD先進地域の創出

道内の1地域（石狩市）において、行政（教育関係部局、環境部局等）と民間団体が連携して、ESDを継続的に実践する仕組みづくりに向けて、関係者の対話の場づくりや情報提供等、各種コーディネートに取り組んだ。対話の場として、多様なセクターと学校教育について話し合う「学校教育×ESDダイアログ」、学校教員と環境NPOによる『学校と地域で進める』ESD意見交換会」を主催したほか、学校教員の団体である北海道学

校ESD実践研究会主催の「学校でESD実践を進めるスタート集会」にて情報提供を行った。詳細は表1～3のとおり。

また、持続可能な地域づくりを担う人材育成の拡充及びESDの先進地域の創出を目的として、昨年度及び一昨年度の事業結果を踏まえながら、環境省がとりまとめたモデル的なESDプログラムを基に、北海道において地域性を踏まえた小中学生向けのESDプログラムを作成・実証するとともに、これらを通してESDを推進する基盤となるネットワークを形成し、ESDの推進を図った。実施にあたっては、「平成27年度ESD環境教育プログラム実証等事業に係るESD環境教育推進委員会」を設け、また、実証校を定め、実証校ごとにワーキンググループを設置し、実証に取り組んだ。詳細は表4のとおり。

※後段の取り組みについては、「平成27年度ESD環境教育プログラム実証等事業に係るESD環境教育プログラムの作成等業務」（以下、「ESD環境教育プログラム実証作成事業」という。）として、別途、当財団と北海道地方環境事務所の請負契約により実施しているものであるが、本年度のEPO北海道事業計画内に位置づけていることから、本事業報告書にも掲載している。

表1 ESD先進地域の創出

事業名	学校教育×ESDダイアログ	
目的	問題発見・課題解決型学習や能動的学修、学習内容と社会のつながりを意識した教育のプロセスに関心が寄せられていることを受けて、ESDの視点から、学校教育における学習活動の展開やその教育的価値についてともに学び、考えあうために、ワークショップを開催する	
開催日時	平成27年10月3日（土）13:30～16:30	
会場	札幌エルプラザ公共4施設 環境研修室1・2（札幌市）	
参加者数	21名	
概要	<p>学校教育関係者・企業・NPOスタッフ等を対象とし、実施。ソーシャルベンチャーあんじょう家本舗代表の松田剛史氏による基調講演「ESDが生まれた背景と学校教育の関わり」で、ESDの基礎知識と、学校教育におけるESDの現状や関わりについて会場の参加者と共有。名刺交換をテーマとしたアイスブレイクの後、「耳を傾け合おう！学校のこと・未来のこと」と題した対話交流ワークショップをワールドカフェ形式で実施。</p> <p>「『学校教育』にこんなことを思っています」「『学校教育』がこうなればいいなと思っています」「そのために私はこうしたいと思います」といった三つのテーマについて、少人数で対話を重ねた。</p>	
成果	学校教育関係者との関係性を形成し、ともにESDを学んでいくための第一歩として開催。道央圏の小中高等学校へ告知を行い、開催当日には、石狩市の小学校教員をはじめ、ESD等に	

	関心を持つ学校教育関係者に多くお集りいただいた。閉会後に実施したアンケート調査では、9割以上がE S Dに対する理解を深め、今後もこうした会合に参加したいという意向であった。
課題	アンケート調査の自由回答では「学校教員の忙しさがわかった」「いろいろな人たちとの対話は有意義。対話をとおしてE S Dのことも少しわかってきた」「E S Dが目指す学びは学校と地域の連携が必要だと感じた」等の記述があり、こうした会合を重ねつつ、そこで浮かび上がった課題をどのように解決するかを検討する必要がある。
主催	E P O北海道

表2 E S D先進地域の創出

事業名	「学校と地域で進めるE S D」意見交換会	
目的	学校教育と地域の環境N P O等との連携協働によりE S D環境教育を進める方策を模索するため、環境教育に関わる学校教育関係者を招き、環境N P Oとそれぞれの取り組み情報を紹介し、意見交換を行う場を設ける。	
開催日時	平成28年2月15日(月) 15:00~16:30	
会場	N P O法人北海道グリーンファンド会議室(札幌市)	
参加者数	10名	
概要	石狩管内教育研究会 環境教育課題部会部長の武藤幹太先生より、石教研の体制や取り組みについてご説明をいただいた後、北海道グリーンファンドよりこれまでの市民活動全般やエネルギーおよび風力発電所に関わる環境教育プログラムを共有。その後、学校教員・環境N P Oの相互理解を深めるためのディスカッションを行った。	
成果	小中学校教員と環境N P Oの対話をとおして、学校教育におけるスケジュール感や学習指導要領等との対応、それを可能にするプログラム形態、また、小中学校教員が求めている専門性や素材のあり方等についての相互理解が深まった。	
課題	学校教員と環境N P O等との連携協働を進めていくためには、上記の知見の一般性を確認し、これを形式知化していくことが有効である。石狩管内教育研究会等の学校教員の自主的な学習団体との連携、対話と並行して、教育研究機関との連携も進めて行く必要がある。	
主催	E P O北海道	

表3 ESD先進地域の創出

事業名	学校でESD実践を進めるスタート集会	
目的	<p>学校教育においてESDは、既存の教科等で学んだ知識を活用し、課題の解決に向けて児童生徒が自ら考え、行動することを促すものであり、教科間のつながりや地域の人とのつながりを大切にするものであることから、こうしたこれからの教育のあり方について参加者とともに考える機会とする。</p>	
開催日時	平成27年11月3日(火) 13:30~17:00	
会場	札幌エルプラザ公共4施設 研修室5 (札幌市)	
参加者数	12名	
概要	<p>EPO北海道スタッフは「ESD事始め 何からどう始める」と題した基調報告を担当。ESDの基礎的知識の確認、環境省事業の紹介等の後、北海道学校ESD実践研究会の代表との対話により、社会を対象とした人材育成と学校教育の重なり等について内容を掘り下げた。次いで、小学校教員等4人によるリレートークを行い、質疑や意見交換を行った。</p>	
成果	<p>今回の集会の開催にあたっては、企画段階から情報を共有し、ESD等に関心を持つ学校教育関係者との協働により進めることができた。</p>	
課題	<p>主催団体や各学校と相互の目的・目標を共有、確認しつつ、次年度以降の連携協働に向けた動きをつくっていく必要があると考える。</p>	
主催	北海道学校ESD実践研究会	

表4 ESDプログラムの作成・実証等

事業名	ESD環境教育プログラムの作成・実証等	
目的	<p>持続可能な地域づくりを担う人材育成の拡充及びESDの先進地域の創出を目的として、北海道の地域性を踏まえた小中学生向けの複数のESD環境教育プログラムを作成の上、実証、普及を行う。</p>	

<p>開催日時 等</p>	<p><推進委員会> 会場はいずれも石狩市役所（石狩市）</p> <p>第2回 平成27年10月22日（木）10:00～12:00</p> <p>第3回 平成28年2月12日（金）10:00～12:00</p> <p>第4回 平成28年3月17日（木）10:00～12:00</p> <p><ワーキンググループ></p> <p>（1）石狩市立厚田小学校（石狩市厚田区厚田109-2）</p> <p>第8回 平成27年10月22日（木） 16:15～18:00 今後の学習展開等</p> <p>第9回 平成27年12月18日（金） 15:30～16:30 授業者意図の共有</p> <p>（2）石狩市立双葉小学校（石狩市花川北4条3丁目1）</p> <p>第6回 平成27年10月8日（木） 16:00～18:00 指導計画の検討</p> <p>第7回 平成27年10月15日（木） 16:20～18:00 単元目標の確認等</p> <p>第8回 平成27年12月17日（木） 16:00～17:00 活動経過の共有他</p> <p>第9回 平成27年12月17日（木） 16:00～17:30 今後の方向性検討</p> <p><実証授業></p> <p>（1）石狩市立厚田小学校 平成27年10月30日（金）～平成28年2月19日（金） 計30時間</p> <p>（2）石狩市立双葉小学校 平成27年10月15日（木）～平成28年2月18日（木） 計25時間</p> <p><ワークショップ等の開催></p> <p>（1）平成27年度 藤女子大学 教職課程ワークショップ 「持続可能な未来をつくる授業デザインを考えよう！」 日時：平成28年1月9日（土）10:00～17:00 開催場所：藤女子大学北16条キャンパス（札幌市） 主催：藤女子大学・（公財）北海道環境財団</p> <p>（2）平成27年度 石狩市ESD実践発表・意見交換研修会 日時：平成28年2月9日（火）15:00～17:00 開催場所：石狩市総合保健福祉センターりんくる 交流活動室（石狩市） 主催：石狩市・石狩市教育委員会・（公財）北海道環境財団</p> <p><いしかりESD通信の発行></p> <p>第2号 平成27年12月1日</p> <p>第3号 平成28年3月17日</p>
<p>参加者</p>	<p><推進委員会></p> <p>第2回 推進委員6名 事務局・オブザーバー10名</p> <p>第3回 推進委員6名 事務局・オブザーバー6名</p> <p>第4回 推進委員4名 事務局・オブザーバー5名</p> <p><ワーキンググループ></p> <p>（1）3名 （2）4名</p> <p><ワークショップ等></p> <p>（1）49名 （2）66名</p>

<p>概要</p>	<p>本年度は北海道版 ESD 環境教育プログラムの作成・実証を石狩市立厚田小学校、石狩市立双葉小学校の 2 校において実施した。</p> <p>第 2 回～第 4 回の推進委員会においては、実証事業の進捗や石狩市内の ESD に関わる取り組みを共有しながら、今後の ESD の推進にむけての協働体制等について意見交換を行い、石狩市内で ESD 推進基盤となるネットワークを形成に資するものとした。</p> <p>また、実証校においては、両校の担当教員からワーキンググループに、コーディネーター（ソーシャルベンチャー あんじょう家本舗 松田剛史氏）が参画し、議論を重ね、目的を洗い出し、各地域の関係者と連携を図りつつ、実証授業を展開した。</p> <p>また、推進委員会開催を通して築いたネットワークを活用し、複数の高等教育機関との協働で、教職課程の大学生を対象とした ESD の視点を取り入れたカリキュラムデザインに取り組むワークショップを実施し、石狩市内全小中学校の教員を対象としたワークショップを市教育委員会・市と共催した。</p> <p>また、石狩市の教員向けに「いしかり ESD 通信」2 号・3 号を石狩市教育委員会と共同発行した。</p>
<p>成果</p>	<p>石狩市では、ESD 環境教育を推進しようとする機運が高まっており、石狩市教育委員会は研修会の共催や「いしかり ESD 通信」の共同発行等により、EPO 北海道事業を積極的に活用している。石狩市環境関係部局は ESD 推進にかかり、平成 28 年度以降も取り組みを継続発展させる方策を検討中である。（プログラム開発体制の活性化や ESD 支援職の新設検討、教育委員会との連携方策等）</p> <p>「石狩市 ESD 推進委員会」設置や研修開催をきっかけに、教職課程をもつ複数の大学（藤女子大学・北海道教育大学・旭川大学等）の連携が実現した。</p> <p>主催研修会時に実施したアンケート調査では「ESD に対する理解の促進」「ESD に関連する取り組みへの今後の参加意向」に関する設問において「理解が進んだ」「今後取り組みたい」という層が 8 割以上を占めた。</p>
<p>課題</p>	<p>学校教育における ESD の推進、環境 NPO 等の環境教育の ESD 化、学校教育と環境 NPO 等の連携等の上で課題が複層的に存在しており、今年度はこれに対応するため、事業が広範囲にわたった。次年度は効果的・効率的に取り組む戦略が必要である。</p>

イ ESD 実践者等によるプラットフォームの展開支援

ESD の実践者や支援者、関係機関等の連携を図るため、情報共有や意見交換の促進に取り組んだ。

具体的には、「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択されたことを機に、セミナー「どうなる！？『誰ひとり置き去りにしない』新しい地球社会の目標－SDGs－ 第二部 私たちの暮らしや実践に SDGs を活かすには？」を主催した。また、ESD に関する政策コミュニケーションの場として、「一人ひとりの想いが地域を、日本を変える パブリックコメントワークショップ－ESD 国内実施計画（案）－」や、自然と人が共存する地域づくりに向けた人材育成をテーマにしたフォーラム「平成 27 年度 ESD 学び合いフォーラム in 栗山～自然と人が支え合う地域づくりをめざして～」を主催（共催：栗山教育委員会）した。詳細は表 5～7 のとおり。

また、RCE北海道-道央圏設立に関連する会合や意見交換に参画し、情報収集するとともに、プラットフォーム形成支援として、新たに関連分野の17団体に参画の呼びかけを行った(内4団体より参画意思を確認)。RCE北海道-道央圏は平成28年12月17日(木)、正式に国連大学の認定を受けた。認定を受けて「RCE北海道-道央圏協議会設立総会(兼設立準備会解散会)」が開催され、EPO北海道も協議会に参画した。詳細は表8のとおり。

表5 ESDの実践者等との連携

事業名	どうなる!?「誰ひとり置き去りにしない」新しい地球社会の目標—SDGs— 第二部 私たちの暮らしや実践にSDGsを活かすには?	
目的	<p>ミレニアム開発目標(MDGs)の達成年である本年9月、2030年を期限とする後継目標「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択された。これを機に、本セミナーでは、市民目線で活躍されている方からSDGsに貢献するための具体的な実践例を紹介いただくことで、参加者が個々の活動を振り返り、活動の幅を広げる機会とする。</p>	
開催日時	平成27年12月13日(日)15:30~17:30	
会場	北海道大学 遠友学舎 談話ラウンジ(札幌市)	
参加者数	56名	
概要	<p>SDGsを活かした具体的な取り組みとして一般財団法人CSOネットワーク代表理事・今田克司氏より「市民社会からの発信」と題し、愛媛県内子町等におけるSDGsを活かしたまちづくりについて等、NPO法人開発教育協会事務局長・中村絵乃氏より「学校・地域における実践例」と題し、教育分野からのSDGsの貢献について、それぞれ情報提供いただいた。最後に「私たちの望む未来を考えよう~2030年に向けて~」をテーマとしたワークショップをとおして、参加者がセミナーの内容を振り返るとともに、誰と、どのように、よりよい未来を作っていくか対話の場を設けた。</p>	
成果	<p>SDGsというまだなじみのないテーマにも関わらず50名を超える方の参加を得た。今後、参加者が協働での課題解決を目指していく上で、教職員、NPO/NGO関係者、企業、行政の方、さらに環境分野の方だけではなく、国際・福祉・エネルギーなど多種多様な方、また、多くの学生・ユースの参加を得、対話の場を持たせたことの価値は大きい。アンケートは概ね「非常によかった」という回答であり、「SDGsへの理解が深まった」、「分野を超えた形でお話ができただことは有意義であった」などの感想を得た。</p>	
課題	<p>ESD、SDGsなど、難しく普段聞きなれない言葉が理解促進を妨げていると想定されるため、今後、の普及のためには、分かりやすい言葉に置き換えることも必要である。多様な立場・分野の方が集まった本セミナーのネットワークを、RCE北海道-道央圏の活動等につなげていけるような方策、また継続的にSDGsに関連した情報を得ることが</p>	

	できる場づくりの検討が必要である。
主催・協力	EPO北海道・RCE北海道-道央圏設立準備会

表6 ESDの実践者等との連携

事業名	一人ひとりの想いが地域を、日本を変える パブリックコメントワークショップ - ESD国内実施計画(案) -	
目的	平成18年3月に決定したESD実施計画の後継となるESD国内実施計画(案)が政府より発表されパブリックコメントの実施されたことをうけ、ESDを地域で推進していくために、計画案がESD実践者の視点から妥当であるのかどうか意見交換を行いながら、政策コミュニケーションの活性化をめざす。	
開催日時	平成27年1月13日(水) 18:30~21:00	
会場	北海道クリスチャンセンター 301-2 研修室(札幌市)	
参加者数	34名(札幌会場23名 高松会場11名)	
概要	ESDの経緯、前回の計画との変更点を中心に情報提供を行った後、ESD国内実施計画(案)全14ページをA3に印刷したものを用意し、参加者自身が自由に気になる点へコメント記入、参加者同士での意見交換をとおして、ESD国内実施計画(案)について話し合う場とした。	
成果	短い告知期間ではあったが、初参加の方を含む30名を超える参加を得た。アンケート結果からからESD国内実施計画(案)について概ね「理解ができた」という回答を得、また「ワークショップをとおしていろいろな意見をきくことができた」などの感想を得た。また、参加者のうち14名による意見の提出が確認されている。四国EPOと共催したことで、地域特性を踏まえた幅広い意見交換が行われ、参加者に新たな気づきを促した。	
課題	今回、四国EPOとの同時開催の経験を活かし、全国EPOネットワークを活用しての中継も検討できる。 ネットを活用した中継はスムーズに進んだが、スクリーンへの投影をしなかったために四国EPOの様子を見ることができた方が限られてしまったこと等、改善の余地があった。	
主催・協力	EPO北海道・四国EPO・RCE北海道-道央圏設立準備会	

表7 ESDの実践者等との連携

事業名	平成27年度ESD学び合いフォーラム in 栗山 ～自然と人が支え合う地域づくりをめざして～	
目的	ESDの実践者同士の取り組みを共有し、課題解決や取り組みの発展に向けて話し合い、ESDを推進するためのネットワークづくりに寄与するため、自然豊かな栗山町において、地域内外の人たちが自然環境の保全・管理の担い手になっていく、自然と人が共存する地域づくりに向けた人材育成について、参加者と考える場とする。	
実施日時	平成28年3月19日（土）13:30～16:30 ※ハサンベツ里山散策 11:00～12:30	
会場	雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス、ハサンベツ里山（栗山町）	
参加者数	34名（ハサンベツ里山散策：19名）	
概要	地域内外の方と環境保全を進めていくために、NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ 事務局長・吉元美穂氏より「地元の方がボランティアとして継続的に関わっていただく仕組みとポイントについて」、ブナ北限の里ツーリズム 主任コーディネーター・本間崇文氏より「地元の方と直接交流することを大切にしたい地域のブランディングによるファンづくりについて」それぞれ話題提供をいただいた。後半のパネルディスカッションでは、ハサンベツ里山20年計画実行委員会事務局長・高橋慎氏より、「栗山の自然とハサンベツ里山の経緯と取組内容について」お話いただいた後に、「自然と人が支え合う地域づくりをめざして」をテーマに、里山などの自然環境保全を進めていく上での課題や解決策、そのための人材育成についてディスカッションを行った。	
成果	栗山町内のみならず、札幌、恵庭、むかわ町など様々な地域から参加を得、参加者同士の新たなネットワークづくりの場となった。参加者アンケートからも新たなネットワークが「できた」という方が多数みられた。また、「活動のヒントを得ることができた」など自身が持つ課題の解決策を本フォーラムで見つけたという意見を得た。	
課題	午前中に予定していたスノーシュー体験は、雪不足や雨のため急きょ、中止となりハサンベツ里山散策へと内容を変更した。参加者の中には、スノーシュー体験を期待していた方もいたことから、冬場の野外体験を入れる場合、1～2月中に実施することが望ましい。当日の役割分担・進行管理等不十分な面があったため、事前のシミュレーションをしっかりと行う必要がある。	
主催・協賛	主催：栗山町教育委員会・EPO北海道 協賛：北海道コカ・コーラボトリング株式会社	

表8 ESDの実践者等との連携

事業名	RCE北海道-道央圏協議会設立総会（兼設立準備会解散会）参加	
目的	RCE北海道-道央圏協議会との連携・協働を含む実効的な活動体制を構築するため、総会に参加し意見交換を行う。	
開催日時	平成28年3月16日（水）14:00～15:30	
会場	北海道大学大学院環境科学院 D101 教室（札幌市）	
参加者数	45名	
概要	RCE北海道-道央圏設立準備会解散会では、国連大学からの認定を受けるにあたって申請内容や経緯、RCE北海道-道央圏協議会の設置の説明がされ、同準備会は解散した。RCE北海道-道央圏協議会設立総会では、協議会規約、参画会員の承認手順、役員等の選任、事務局運営や協働プロジェクトの実施などについて説明と質疑応答が行われた。その後、参加者同士でRCE北海道-道央圏の活用について意見交換が行われた。	
成果	RCE北海道-道央圏協議会参画会員の方が持つ展望や課題等について意見交換を行ったことで、今後連携を行っていくための第一歩となった。	
課題	ESDの推進拠点でもあるEPO北海道が、RCE北海道-道央圏を先導的に活用することを模索する必要がある。	
主催	RCE北海道-道央圏準備会解散会：RCE北海道-道央圏設立準備会 RCE北海道-道央圏協議会設立総会：RCE北海道-道央圏協議会	

ウ ESDに関する地域課題等の情報収集調査

地域ごとのESD推進に向けた課題や阻害要因等について実情を把握するための調査を行った。

具体的には、道内において今後、ESD推進の拠点として期待される環境NPOや高等教育機関、博物館等の環境教育施設に対して、ヒアリングを実施し、とりまとめを行った。なお、調査範囲については、道内を6圏域程度にゾーニングし、圏域ごとに5カ所程度行った。実施日等は表9のとおり。詳細は別冊のとおり。

表9 ESDに関する地域課題等の情報収集調査

事業名	ESDに関する地域課題等の情報収集調査	
目的	地域ごとのESD推進に向けた課題や阻害要因等についての実情把握のため、ESD推進拠点として期待される環境NPOや高等教育機関、博物館等に対して、ヒアリングを実施する。	

実施日時 等	<道央圏>	平成 28 年 3 月 3 日 (木)	三笠ジオパーク推進協議会 (三笠市)	
		平成 28 年 3 月 3 日 (木)	三笠市教育委員会 (三笠市)	
		平成 28 年 3 月 14 日 (月)	いしかり海辺ファンクラブ (石狩市)	
		平成 28 年 3 月 14 日 (月)	石狩市環境市民部環境保全課 (石狩市)	
		平成 28 年 3 月 23 日 (水)	北海道大学植物園 (札幌市)	
		平成 28 年 3 月 24 日 (木)	R C E 北海道一道央圏 事務局 (札幌市)	
		平成 28 年 3 月 30 日 (火)	北海道博物館 (札幌市)	
		平成 28 年 3 月 30 日 (火)	N P O 法人雨煙別学校 (栗山町)	
		<道北圏>		
			平成 28 年 3 月 11 日 (金)	北海道立青少年体験活動支援施設 ネイパル深川 (深川市)
			平成 28 年 3 月 11 日 (金)	北海道海鳥センター (羽幌町)
			平成 28 年 3 月 15 日 (月)	サロベツ湿原センター (豊富町)
			平成 28 年 3 月 29 日 (火)	北海道教育委員会上川教育局 (旭川市)
			平成 28 年 3 月 29 日 (火)	旭川ジオパークの会 (旭川市)
			平成 28 年 3 月 29 日 (火)	旭川市環境部環境政策課 (旭川市)
			平成 28 年 3 月 29 日 (火)	東川町教育委員会 (東川町)
			平成 28 年 3 月 29 日 (火)	N P O 法人大雪自然学校 (東川町)
		<オホーツク圏>		
			平成 28 年 3 月 2 日 (水)	濤沸湖水鳥・湿地センター (網走市)
			平成 28 年 3 月 3 日 (木)	美幌博物館 (美幌町)
			平成 28 年 3 月 3 日 (木)	北海道立青少年体験活動支援施設 ネイパル北見 (北見市)
			平成 28 年 3 月 4 日 (金)	白滝ジオパーク交流センター (遠軽町)
			平成 28 年 3 月 4 日 (金)	N P O 法人西興部村猟区管理協会 (西興部村)
		<根釧圏>		
			平成 28 年 3 月 1 日 (火)	北海道教育大学釧路校 (釧路市)
			平成 28 年 3 月 1 日 (火)	野付半島ネイチャーセンター (別海町)
			平成 28 年 3 月 2 日 (水)	羅臼町教育委員会 (羅臼町)
			平成 28 年 3 月 18 日 (金)	釧路湿原自然再生協議会 (釧路市)
			平成 28 年 3 月 25 日 (金)	釧路市立博物館 (釧路市)
		<十勝圏>		
		平成 28 年 3 月 25 日 (金)	帯広の森・はぐくむ (帯広市)	
		平成 28 年 3 月 29 日 (火)	浦幌町立博物館 (浦幌町)	
	<道南圏>			
		平成 28 年 3 月 23 日 (水)	北海道国際交流センター (函館市)	
		平成 28 年 3 月 23 日 (水)	七飯町 民生部環境生活課 (七飯町)	
		平成 28 年 3 月 24 日 (木)	北海道教育大学函館校 (函館市)	
		平成 28 年 3 月 29 日 (火)	ラムサール協議会 (七飯町)	
		平成 28 年 3 月 30 日 (水)	渡島振興局保健環境部環境生活課 (函館市)	

成果	E S D 推進に係る現場の声を直接把握することができた。圏域ごとの促進要因／阻害要因や、全道的に共通な課題等が可視化・整理され、今後の E S D 推進にかかる基礎情報となるとともに、ヒアリング先との今後の事業連携への足掛かりともなった。
課題	道内は広く、全ての圏域での E S D 推進に E P O 北海道が直接関わることは困難である。この調査で確認された拠点・キーパーソンと連携をとりながら今後の事業を進めていく必要がある。

(2) 拠点間連携による北海道内の中間支援機能の強化

ア 「環境中間支援会議・北海道」の枠組みの活用促進

札幌圏の環境中間支援拠点の連携を促進するため、「環境中間支援会議・北海道」を構成機関との協働により運営した。

「環境中間支援会議・北海道」の構成機関は E P O 北海道（環境省設置）、公益財団法人北海道環境財団（北海道設置）、札幌市環境プラザ（指定管理者：公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会、札幌市設置）、認定 N P O 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」（民間）の 4 拠点である。4 拠点が協働し web サイト「環境ナビ☆北海道」を共同運営するとともに、定例会への参加や勉強会の開催を通して、事業間連携を深めた。今期に開催した会議の概要は表 10 のとおり。

表 10 環境中間支援会議・北海道

事業名	「環境中間支援会議・北海道」の枠組みの活用促進	
目的	「環境中間支援会議・北海道」定例会への参加や web サイト「環境ナビ☆北海道」共同運営等を通して、札幌圏の環境中間支援拠点の連携を促進するとともに、北海道の環境分野における中間支援力を強化する。	
開催日時	< 中間支援会議・北海道 会議 > 第 3 回 平成 27 年 12 月 14 日（月） 10:30～12:00 第 4 回 平成 28 年 3 月 24 日（木） 10:00～12:30 < 中間支援会議・北海道 勉強会 > 第 1 回 平成 27 年 12 月 14 日（月） 9:00～10:30 第 2 回 平成 28 年 3 月 14 日（月） 18:00～21:00	
会場	< 中間支援会議・北海道 会議 > 第 3 回 札幌エルプラザ公共 4 施設 2 F 会議室 1・2（札幌市） 第 4 回 北海道環境サポートセンター（札幌市） < 中間支援会議・北海道 勉強会 > 第 1 回、第 2 回 札幌エルプラザ公共 4 施設 2 F 会議室 1・2（札幌市）	

概要	<p>去年度より引き続き、web サイト「環境ナビ☆北海道」の協働運営を行った。また、環境中間支援会議・北海道として実施することとなった「環境学習施設ネットワーク形成・機能強化プロジェクト」について、結果の共有や今後の展開等についての話し合い等を行った。</p> <p>また、勉強会においては北海道大学環境科学院教授 山中康裕氏、ファン・クリエイティブ代表 高田豊氏をそれぞれ講師に迎え、知識・スキル両面から中間支援者としての力量向上を図った。</p>
成果	<p>会合開催や学習会実施、「環境ナビ☆北海道」の協働運営を着実に進めた。</p> <p>前年度改定した規約に則り、会合の定例化、議事運営担当の持ち回りを行ったことにより、各構成団体の運営に対する関与が高まった。</p> <p>勉強会の企画・実施を通して、北海道大学大学院との包括連携協定の意義が再確認されたほか、構成団体の中間支援者としての力量向上に寄与した。</p>
課題	<p>学習会や具体的なプロジェクトを企画展開していくにあたって、「環境中間支援会議・北海道」の構成拠点が積極的に関与しやすい体制や仕組みづくりが必要である。</p>
主催	環境中間支援会議・北海道

イ 道内における環境教育等促進法第 19 条拠点の力量向上

道内の環境中間支援組織及び環境学習施設等のネットワーク形成に向けて、道内のこれらの施設等を対象に、環境教育等促進法第 19 条第 1 項で規定する拠点機能に係る活動状況及び課題を把握するために実施した「環境保全活動及び環境学習等推進拠点の運営状況に関する調査」の結果について、集計・分析を行い関係者で共有した。

具体的には、実施した調査の結果について 2016 年日本環境教育学会北海道支部研究大会で報告し、調査を依頼した施設へフィードバックするとともに、中間支援会議・北海道でも報告し、施設に共通する課題解決に向けた次年度以降の方針について検討した。詳細は表 11 のとおり。

また、北海道における中間支援機能の強化を目指し、環境分野以外の中間支援組織との連携協働を進めていくため、「市民活動広域ネットワーク アクティブ・アクティブ 平成 27 年度総会」に参加し、中間支援組織としての今年度の取り組み報告や今後取り組むべき地域課題について、情報共有と意見交流を行った。詳細は表 12 のとおり。

表 11 道内における環境教育等促進法第 19 条拠点の力量向上

事業名	環境保全活動及び環境学習等推進拠点の運営状況に関する調査
目的	道内の環境学習施設等の設置・運営状況等を把握し、関係者間で共有するとともに、課題解決や支援策の検討に資する。

実施日時等	<p><調査の集計></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年 9 月 10 日～11 月 10 日に道内の環境学習等推進拠点となる 205 施設に調査票を郵送して得られた 106 件の有効回答について集計・分析を行った。調査内容は以下の 7 項目 <p>①施設設置 ②利用状況 ③施設の機能 ④管理運営状況 ⑤人員体制 ⑥施設の評価 ⑦地域への貢献</p> <p><調査結果の共有と意見交換></p> <ul style="list-style-type: none"> 2016 年日本環境教育学会北海道支部研究大会発表 平成 28 年 3 月 6 日（日） 報告書の郵送・EPO北海道の web ページでの公開 平成 28 年 3 月 28 日（月） <p><話し合いの場づくりに向けた検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度 第 4 回 環境中間支援会議・北海道 平成 28 年 3 月 24 日（木）
成果	<p>調査により道内の環境学習施設等の運営状況を概観できた。調査した施設の多くが財源を行政に依存する中で、今後の多数の施設が修繕・更新期を迎えることになり、また人員体制等における共通課題の存在が明らかになった。また、一定の地域貢献志向が確認できたが、地域の支持拡大に向けた戦略的な評価・発信は十分ではないことが示唆された。</p>
課題	<p>一定の施設に地元住民の巻き込みを強化したいニーズがあることが示唆されたが、実現に向けて、現状の人員体制・制度を踏まえて、どのような方法が有効なのか検討することが必要と思われる。</p>

表 12 中間支援機能の強化に向けた取り組み

事業名	市民活動広域ネットワーク アクティブ・アクティブ 平成 27 年度総会 参加	
目的	<p>環境分野に限らない市民活動の動向を把握し、多様な中間支援組織との連携協働を進める。</p>	
開催日時	平成 28 年 3 月 9 日（水）18:00～21:00	
会場	<p>札幌エルプラザ公共 4 施設 男女共同参画研究室 1（札幌市）</p>	
参加者数	12 名	
概要	<p>石狩管内 6 市（札幌市・石狩市・江別市・北広島市・恵庭市・千歳市）の中間支援組織から構成される、市民活動広域ネットワークアクティブ・アクティブ の平成 27 年度総会に参加し、中間支援組織としての今年度の取り組み報告や今後取り組むべき地域課題について、情報共有と意見交流を行った。</p>	

成果	地域の現実的な課題として、新たに認証を受けている市民活動団体があり、全体数としては微増傾向がある一方、高齢化が進んで運営が硬直化している市民活動団体が増えており、中間支援拠点においても市民活動団体の支援よりも住民個人の交流拠点となりつつある現状があり、社会的な課題よりも個人に関わる健康等をテーマとした講座等が人気であるといった情報が共有された。また、地方から書店が消え、図書館系のイベントの集客効果が高いといった点や、NPO法人に限らない主体の多様化が進んでいることも確認された。
課題	経済的な課題もある中で、どのように連携協働し、持続可能な地域づくりに向けた取り組みを実現していけるのかの提案を、引き続き情報共有の場に参加して関係性を深めながら検討していくものとする。
主催	市民活動広域ネットワーク アクティブ・アクティブ

(3) 環境教育等促進法の実践

ア 持続可能な社会づくりに向けた協働取組の促進

「平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」に係る業務を行った。

具体的には、北海道内の 2 事業について、協働取組のプロセス及び技術的情報を明らかにするため、採択団体への支援等を行った。2 事業の詳細については表 13、14 のとおり。

表 13 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業における採択事業 1

事業名	天売島の海鳥保護を目的としたノラネコ対策促進のための協働取組	
取組概要	<p>「海鳥の楽園」と称される羽幌町天売島は、1990 年代以降、人の手によって持ち込まれたネコが野生化し、ウトウやウミネコを捕食する等、島の生態系に影響を及ぼしている。ノラネコにとっても島の環境は生存に適したものではないため、ネコの生命を確保しつつ島の貴重な生態系を守ることを目指し、羽幌町・環境省・獣医師会・動物愛護団体・北海道が「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会を設立、ノラネコの捕獲・馴化・譲渡に取り組んでいる。本事業では連絡協議会が、道内の動物愛護団体・関係機関や天売島内の観光事業者・まちづくり関係者と連携協働し、馴化・譲渡に関わる体制の構築と、その後押しともなる地域活性化策を進めるものである。</p>	
取組主体	「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会	
活動地域	羽幌町天売島、札幌市等	

支援内容	<p>次のような内容で、月次報告をはじめとする報告・連絡・相談や、打ち合わせ・会議・企画への参加等により支援を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の進行管理に係る打ち合わせ <ul style="list-style-type: none"> ・企業（ホームセンター）紹介 平成27年11月27日（金） ・動物専門学校紹介 平成27年12月3日（木） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（札幌市） 平成27年12月3日（木） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（羽幌町） 平成28年1月19日（火） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（羽幌町） 平成28年3月11日（金） 2. 採択団体の意見交換の場での情報提供、協力依頼等 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回連絡協議会 平成27年10月15日（木） ・第2回「協議の場」（島内の観光事業者） 平成27年11月12日（木） ・協働取組の加速化事業 第2回連絡会 平成27年11月20日（金） ・第5回連絡協議会 平成27年12月3日（木） ・北海道獣医師会会長 高橋徹氏ヒアリング 平成27年12月9日（水） ・北海道獣医師会会員 前谷茂樹氏ヒアリング 平成27年12月10日（木） ・（公社）日本愛玩動物協会顧問 畠山雅子氏ヒアリング 平成27年12月17日（木） ・北海道大学水産科学研究院教授 綿貫豊氏ヒアリング 平成28年1月20日（水） ・天売猫預かりボランティア 中嶋真耶氏ヒアリング 平成28年2月4日（木） ・（公社）日本愛玩動物協会顧問 畠山雅子氏ヒアリング 平成28年2月7日（日） ・第6回連絡協議会（第3回「協議の場」） 平成28年2月10日（水） 3. 事業実施に係る協力・参加 <ul style="list-style-type: none"> ・天売島・焼尻島の観光事業に関わる会合参加 平成27年11月12日（木） ・ノラネコ捕獲に関わる島民ヒアリング同行 平成27年11月12日（木）13日（金） ・協働取組の加速化事業 協働ギャザリング2016 平成28年2月6日（土） ・天売猫シンポジウム&譲渡会開催支援 平成28年2月21日（日）
------	---

表 14 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業における採択事業2

事業名	占冠地区小水力可能性調査	
取組概要	<p>勇払郡占冠村では近年、大雪により真冬に停電となる災害が発生しており、緊急電源の確保が急務となっている。本事業では先行して小水力発電に取り組んでいる富良野市と連携し、地域住民、市民団体、自治体などが協働して、村内の河川を利用した小水力発電の事業化の調査を行いながら関係者の合意形成を図り、小水力発電の普及を目指すものである。</p>	
取組主体	(株) 三素	

活動地域	占冠村、富良野市
支援内容	<p>以下のような内容で、月次報告をはじめとする報告・連絡・相談や、打ち合わせ・会議・企画への参加等により支援を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の進行管理に係る打ち合わせ <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（富良野市）平成27年10月3日（土） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（占冠村）平成27年11月3日（土） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（富良野市）平成27年11月19日（土） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（富良野市）平成27年12月5日（土） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（占冠村）平成27年1月14日（木） ・事業の進行管理に係る打ち合わせ（占冠村）平成27年2月19日（金） 2. 採択団体の意見交換の場での情報提供、協力依頼等 <ul style="list-style-type: none"> ・占冠村役場 後藤義和氏ヒアリング 平成27年11月19日（土） ・協働取組の加速化事業 第2回連絡会 平成27年11月20日（金） ・第2回「協議の場」 平成28年1月14日（木） ・占冠村役場 後藤義和氏ヒアリング 平成28年1月28日（木） ・次年度に向けた関係者打ち合わせ 平成28年2月20日（土） 3. 事業実施に係る協力・参加 <ul style="list-style-type: none"> ・産卵床調査（占冠村）参加 平成27年10月3日（土） ・流量観測調査（占冠村）参加 平成27年11月16日（日） ・まちエネ大学開催地域応募説明会（札幌市）参加 平成27年12月7日（月） ・協働取組の加速化事業 協働ギャザリング2016 平成28年2月6日（土）

イ 政策コミュニケーションの促進

国民や民間団体等の環境政策への動機づけを図るため、環境政策の提案に関する学習・場づくりを行った。

具体的には、滝川市環境市民委員会に委員として参画し、国の環境施策に関する情報提供や会議の進行支援等を通じて、市民との協働による環境基本計画・行動計画づくりに寄与した。詳細は表15のとおり。同計画案に対する意見の募集（パブリックコメント）が平成28年1月18日～2月19日まで実施されたことを受け、ワークショップを開催した。詳細は表16のとおり。また、ESD国内実施計画（案）が政府より発表されパブリックコメントの実施されたことを受け、「一人ひとりの想いが地域を、日本を変える パブリックコメントワークショップ－ESD国内実施計画（案）－」を実施した。詳細は8ページ表6のとおり。

さらに、環境教育等促進法が規定する、民間からの申請・届出等を伴う諸制度への対応方針や方策等に関して受け入れ態勢を整えるため、平成27年12月8日（火）に、北海道経済産業

局環境・リサイクル課（経済産業省窓口）および北海道開発局開発連携推進課（国土交通省窓口）と個別に打ち合わせを行い、環境教育等促進法に関わる情報共有および意見交流を行った（文部科学省・農林水産省については本省が窓口となっている）。協働ニーズが必ずしも明確ではなく、今後どのような関係性を構築していくか検討する必要がある。

表 15 環境政策提言に向けた意見交換等の実施

事業名	滝川市環境市民委員会への参画	
目的	滝川市の環境基本計画・地域行動計画の改定に際し、市民の声を取り込んだ環境政策立案が可能になるよう支援等を行う。	
開催日時	1回目：平成27年10月9日（金）16:30～18:00 2回目：平成27年10月22日（木）16:30～18:00 3回目：平成27年12月18日（金）16:30～18:00 4回目：平成28年3月22日（火）16:30～18:00	
会場	滝川市役所（滝川市）	
概要	滝川市の環境基本計画・地域行動計画の改定に際し、環境教育・協働取組に関する情報提供や、市民との協働による計画づくりを、委員として支援した。 1回目（第48回委員会） 環境基本計画策定作業（ワークショップ） 2回目（第49回委員会） 環境基本計画策定作業（ワークショップ） 3回目（第50回委員会） 環境基本計画（素案）の検討 4回目（第51回委員会） パブリックコメント及び環境基本計画の確認	
成果	委員会において市民との協働による計画づくりを進めるために、情報提供やワークショップ実施支援等を行うことで、従来の環境市民委員会とは異なる形式での話し合いの場づくりを支援し、委員が考える環境課題などについて声を引き出すことに寄与することができた。	
課題	環境基本計画の策定は完了したが、計画を遂行していくためには計画を周知し、これまでのワークショップやパブリックコメントなどで寄せられた声をもとに、具体的な事業内容を検討し、市民や企業など多様な主体の参画を図り、実行していく必要がある。	
主催	滝川市市民生活部くらし支援課	

表 16 環境政策提言に向けた意見交換等の実施

事業名	「第2次滝川市環境基本計画・地域行動計画（案）」パブコメワークショップ	
目的	滝川市が、滝川市環境基本計画・地域行動計画の改定にあたり、パブリックコメントを実施することとしていることを受け、政策コミュニケーションの活性化を目的とし、滝川市民の同計画への関心喚起や参画を促すためパブリックコメントワークショップを開催する。	

開催日時	平成 28 年 2 月 18 日（木） 15:00～17:00
会場	滝川市まちづくりセンター みんなる 会議室 B（滝川市）
参加者数	13 名
概要	EPO北海道では滝川市ではパブリックコメントワークショップは初開催ということから、まずはパブリックコメントの書き方などについて、参加者へ情報提供を行った。また、第二次滝川市環境基本計画・地域行動計画の概要と策定の経緯などについて、担当者の滝川市市民生活部くらし支援課・酒井智康氏より説明をいただいた。後半は、第二次滝川市環境基本計画・地域行動計画の概要版を A3 に拡大印刷したものを用意し、参加者同士が自由にコメント記入や意見交換できる場とし、同計画に対する考えを深める場とした。
成果	参加者より、「箇条書きでも提出できる等パブコメの出し方がわかった」「みんなで話し合うと新しい意見がでる」「このようなワークショップを続けていきたい」との声があった。また、滝川市からは、「計画の策定に関してだけではなく、実行の際の具体的なアイデアをいただく場にもなった」等の意見が聞かれた。参加者のほとんどが、パブリックコメントの提出経験がなかったが、アンケートからは、ワークショップをきっかけに意見の提出を行いたいという意向がみられ、ワークショップが政策コミュニケーションの活性化につながっていることが確認できた。なお、参加者の内少なくとも 2 名が同計画に対するパブリックコメントを提出している。
課題	パブリックコメント提出締切の前日の開催となり、ワークショップを受けて意見提出内容を考える時間が不十分となった。また、「高校生にもこのような機会を」という声も聞かれ、実現に向け滝川市と連携を行っていく必要がある。
主催	EPO北海道

（４）基盤的業務

ア 情報収集・発信等に関わる業務

EPO北海道の Web サイト等を活用し、（１）～（３）の各業務の実施状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。

EPO北海道の web サイトのアクセス数は、平成 27 年 10 月 1 日から 3 月 25 日までの期間で、累計 7,143 件（ページビュー 18,776 件）となっている。（前年同期：累計 7,340 件（ページビュー 21,451 件））。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用状況は、Facebook ではファン 437 件（41 件増）、投稿 267 件に関して、訪問数（リーチ）の累計は 41,186 件となっている（昨年同期：投稿 255 件、訪問数 21,670 件）。また、ホームページ及び Facebook の更新情報等を Twitter 公式アカウント（@epohok）から、同期間中 266 件（前年 439 件）ツイートした。

Facebook は「イベント」のアプリケーションも活用し、EPO北海道が主催するイベント情報の発信と、簡易的な申し込みの受付を行った。

また、道内自治体や道内外の環境 NPO 等を対象として、主催するイベント等のお知らせや、助成・補助金情報、パブリックコメントの募集情報等をメールマガジンにて配信しており（発行

部数 1,385 部)、今期においては毎週火曜日に合計 25 通の配信を行った。

イ 相談対応等に関わる業務

環境教育等促進法第 19 条に規定されている機能の拠点として、各種の情報照会及び相談に対応し、必要に応じて助言を行った。相談件数は 50 件（3 月 25 日現在）である。

また、昨年度に引き続き、企業の環境 CSR の実践を支援することを目的に、東京海上日動火災保険株式会社が実施している国内版 Green Gift（グリーン・ギフト）プロジェクトに対して、地域の NPO とのマッチング、企画・広報・イベント実施における協力を行った。本事業を通して、CSR の推進における企業と環境 NPO 等の協働の有効性とプロセスの留意点について整理を行った。詳細は表 17 のとおり。

ほか、環境 NPO 等のキャパシティビルディング支援するものとして（独法）環境再生保全機構地球環境基金事業に関する支援を行った。具体的には、平成 27 年 12 月 3 日（木）に、同機構が主催する「平成 28 年度地球環境基金助成金説明会 in 帯広」の開催に協力した。詳細は表 18 のとおり。

また、高等教育機関との連携として、酪農学園大学就職部の主催する「自然環境保全の仕事を知るセミナー」において情報提供を行った。詳細は表 19 のとおり。

表 17 企業と環境 NPO の連携による CSR 実践支援

事業名	東京海上日動火災保険（株）の Green Gift プロジェクト 実施支援
目的	CSR 推進における企業と環境 NPO 等の協働の有効性と、プロセス上の留意点について整理するため、企業の環境 CSR 実践を支援する。
支援内容	東京海上日動火災保険（株）が展開する「Green Gift プロジェクト」の運営を補佐し、地域パートナーとなる環境 NPO との協働の推進、企画実施等の支援を行った。なお、同プロジェクトは、平成 27 年 8 月までが第二期、平成 27 年 9 月～平成 28 年 8 月が第三期となっている。 1. 協働プロセスの整理 ・第二期における協働のプロセス・成果レポートの作成・送付 平成 27 年 11 月 2 日（月） 2. プロジェクト実施に係る打ち合わせ ・採択団体と第三期における変更点等の確認 平成 28 年 1 月 30 日（土） ・東京海上日動火災保険（株）と第三期における変更点等の確認 平成 28 年 2 月 24 日（水） ・東京海上日動火災保険（株）、採択団体と第三期開催に係る打ち合せ 平成 28 年 3 月 11 日（金）
成果	第二期では、社員の参加がより積極的になり、社内での CSR 活動促進、現場での NPO との協働が進んだ。このことにより、第三期の企画についても企業担当者側からの積極的な提案が生まれている。
課題	二期までを通して、企業と団体との距離が縮まってきたが、スタッフ個人での継続的な関わりに留まっているため、第三期では組織間の継続的な取組に発展することを目指した展開が求められる。

表 18 環境NPO等キャパシティビルディング支援

事業名	平成 28 年度地球環境基金助成金説明会 in 帯広	
目的	帯広市において、平成 28 年度地球環境基金助成金に係る説明会を開催し、帯広市を含む十勝地方の環境分野 NGO・NPO の資金調達に資するものとする。	
開催日時	平成 27 年 12 月 3 日 (木) 18:30~20:30	
会場	帯広市民文化ホール 3 階 第二会議室 (帯広市)	
参加者数	23 名	
概要	第一部において、(独法) 環境再生保全機構地球環境基金部の崎枝氏、鎌田氏からの助成金内容説明を実施。また、今年度から新たな試みとなった第二部「活動計画の立て方」では、環境課題解決に向けたプロジェクトの立て方講座を設け、プロジェクト構築のスキルアップを図る機会とした。	
成果	初開催にも関わらず、帯広市や関連団体の広報の協力があり、多くの参加を得た。また、参加者アンケートは、「有意義だった」「とても有意義だった」が 100% を占めたことから、参加者それぞれの基盤強化に貢献できたと考える。	
課題	現在の地球環境基金との連携は、現状は先方への協力にとどまる。環境 NPO 等の基盤強化に貢献し、ESD 環境教育や協働取組の推進等をインプットする機会としても活用できるように先方と調整し、改善していく余地がある。	
主催	(独法) 環境再生保全機構	
協力	EPO 北海道	

表 19 高等教育機関との連携

事業名	「自然環境保全の仕事を知るセミナー」講演	
目的	環境関連のお仕事を希望する学生が多い一方で、学生自身がどのような仕事をしたのか、そのために何を行えばいいのか漠然としており、就職活動に踏み出せていない状況である。環境の仕事の特徴やEPO 北海道の役割についての紹介等をおして、学生自身の振り返りを目的とした。	
開催日時	平成 27 年 12 月 24 日 (木) 14:40~16:10	

会場	酪農学園大学 C1号館 101教室 (江別市)
参加者数	61名
概要	酪農学園大学就職部より依頼を受けて「自然環境保全の仕事を知るセミナー」と題して、酪農学園大学環境共生学類の学生に向けて講演を行った。環境関連のお仕事の特徴、具体的な仕事の事例としてEPO北海道の紹介を行ったほか、学生自身の興味関心は何であるのかを見出すために、環境☆ナビ北海道や北海道環境サポートセンター等を紹介、情報提供を行った。
成果	参加学生からは、「環境分野の就職に向けた糸口がみつかった」「具体的に何をしたいのか探すきっかけになった」等、講演の目的を果たす評価を得た。また、主催者より、来年度以降も継続実施を依頼されている。
課題	環境分野を学ぶ学生への受け皿の拡大をしていくためにも、産学官民協働で環境分野への取り組みをより活性化していく必要がある。
主催	酪農学園大学就職部

ウ 全国事業に関わる業務

全国EPO連絡会議及びその他、全国事業に係る連絡会議に必要に応じて出席した。詳細は表20のとおり。

表20 全国事業にかかわる業務

開催日	会議名	主催	会場 (開催地)
10月5日(月)	E S D活動支援企画運営委準備委員会 (第2回)	環境省	中央合同庁舎5号館 (東京都千代田区)
11月12日(木)	平成27年度協働取組加速化事業第2回作業部会	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)	地球環境パートナーシッププラザ (東京都渋谷区)
11月17日(火)、18日(水)	平成27年度第2回全国環境パートナーシップオフィス連絡会議	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)	みやざき県民協働支援センター (宮崎県宮崎市)
11月18日(水)、19日(木)	平成27年度第2回全国EPO連絡会議 in 宮崎 綾町エクスカッション	NPO法人宮崎文化本舗	宮崎県綾町内各所 (宮崎県綾町)
1月21日(木)	E S D活動支援企画運営委準備委員会 (第3回)	環境省	中央合同庁舎4号館 (東京都千代田区)
1月29日(金)	平成27年度環境省「E S D環境教育プログラム実証等事業」第2回全	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)

	国連絡会		
2月5日(金)	平成27年度第2回全国環境パートナーシップオフィス連絡会議	地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)	地球環境パートナーシッププラザ (東京都渋谷区)
2月5日(金)	平成27年度協働取組加速化事業第3回作業部会	地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)	地球環境パートナーシッププラザ (東京都渋谷区)
2月6日(土)	協働ギャザリング2016ー環境×協働=どんな未来?ー	地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)	ベルサール西新宿 Room4(東京都新宿区)
2月14日(日)	第1回全国ユース環境活動発表大会	環境省、(独)環境再生保全機構、国連大学サステイナビリティ高等研究所	国連大学(東京都渋谷区)
3月3日(木)	広域ブロックにおけるESD推進ネットワーク形成に向けた意見交換会	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	(公財)アジアユネスコ文化センター(東京都新宿区)

エ その他

道内各地で開催された環境に関わる会議・イベント等に参加し、様々な活動主体とのネットワークを構築した。参加した会議・イベントのうち、一部の内容については、ホームページやSNSを通じて発信した。詳細は表21のとおり。

表21 参加したイベント・会議等

開催日	イベント・会議名	主催	会場(開催地)
10月1日(木)	みて!ふれて!ひみつの森でのおもしろ探検隊 in 石狩創作の家	(公財)北海道環境財団	石狩市美登位創作の家 (石狩市)
10月15日(木)	市民活動中間支援センター研修会(第4回)	北海道立市民活動促進センター	かでの2・7(札幌市)
10月27日(火)	自然環境保全を担う人材育成のためのセミナー 自然環境保全を仕事にしよう! 第1回 自然環境に関わる公務員	(公財)北海道環境財団	北海道旧本庁舎(札幌市)
11月6日(金)	留学希望者向けセミナーーSD on Campusー	北海道大学国際本部	北海道大学国際本部 (札幌市)

11月19日(木)	富良野圏域の分散型エネルギー	富良野市、上富良野町、 中富良野町、南富良野町、 占冠村、地方独立行政法 人北海道立総合研究機構	富良野市役所(富良野市)
11月19日(木)	サステナビリティ円卓会議 in 札 幌 ～北海道における持続可能な発 展を考える～	(一社)環境パートナーシ ップ会議、社会的責任向上 のためのNPO/NGOネ ットワーク	札幌エルプラザ 公共4施設 (札幌市)
11月25日(水)	自然環境保全を担う人材育成のた めのセミナー 自然環境保全を仕 事にしよう! 第2回 自然系施 設の巻	(公財)北海道環境財団	北海道旧本庁舎(札幌市)
11月27日(木)	DAY TRAX(電話出演)	帯広十勝コミュニティ FM FM WING	帯広十勝コミュニティFM FM WING(帯広市)
12月4日(金)	環境・エネルギービジネスセミナー	北海道商工会議所連合会 環境対策特別委員会	ホテル札幌芸文館 (札幌市)
12月5日(土)	第4回 鶴川の落差工を考える住 民会議	鶴川の落差工を考える住 民会議	占冠村コミュニティプラ ザ会議室(占冠村)
12月7日(月)	2015年度第3期 まちエネ大学出 張講座開催地募集説明会	経済産業省 資源エネルギー庁	北洋銀行ホール (札幌市)
12月9日(水)	市民活動中間支援センター研修会 (第6回)	北海道立市民活動促進セ ンター	かでの2・7(札幌市)
12月16日(水)	ユネスコスクールとして地域に根 ざした体験活動を基軸とするES Dの探究 ～ふるさとでの学びを発 信できる子どもの育成をめざして ～	石狩市立生振小学校	石狩市立生振小学校(石 狩市)
1月12日(火)	海ごみ・ポイ捨て防止大会	北海道	ホテルポールスター札幌 (札幌市)
1月30日(土)	もういちど出会おう、はじめよう! HOKKAIDO 新春 環境教育交礼会	2016 環境教育に関心が ある人達の新年交礼会実 行委員会	国際ホール(札幌市)
2月15日(月)	「つなげよう、支えよう森里川海」 in なかそらち	環境省	ホテルスエヒロ (滝川市)
2月19日(金)	水力発電セミナー ～地域資源とし ての活用と課題～	北海道大学 持続可能な 低炭素社会づくりプロジ ェクト 一般社団法人 北海道再 生可能エネルギー振興機 構	北海道大学 学術交流会館 (札幌市)

2月20日(土)	第5回 鵲川の落差工を考える住民会議	鵲川の落差工を考える住民会議	占冠村コミュニティプラザ会議室(占冠村)
2月22日(月)	自然環境保全を担う人材育成のためのセミナー 自然環境保全を仕事にしよう! 第5回 自然環境に関わるNPO	(公財)北海道環境財団	北海道旧本庁舎(札幌市)
2月27日(土)	国連・SDGs(持続可能な開発目標)北海道の地域目標をつくる~誰も取り残されない社会に向けて~ テーマ1 貧困と格差	NPO法人さっぽろ自由学校「遊」	NPO法人さっぽろ自由学校「遊」(札幌市)
2月29日(月) ~3月1日(火)	地域観光人材育成プログラム設計合同セミナー	高知大学/北陸先端科学技術大学院大学	北海道大学(札幌市)
3月18日(金)	第2回管内連絡会議	環境省北海道地方環境事務所	札幌第1合同庁舎(札幌市)

(5) 環境パートナーシップオフィスの運営

本業務の実施に当たり、北海道地方環境事務所との密接な情報共有及び意見交換に基づき、EPO北海道の機能の充実及び設備等の適切な維持・管理に努めている。また、その業務実施計画においては、できる限りNPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加を得る必要があるため、「北海道地方環境パートナーシップオフィス運営協議会」を設置し、幅広い関係者の参画を得て事業を推進している。

ア 業務の実施体制等

- ・業務は常駐スタッフ4名で行った。
- ・業務日は原則として月~金曜日とし、土・日曜日、祝日は休業とした。
- ・業務時間は原則10時~18時とした。
- ・今期は上記業務に関連するものを除き、電話や来訪等により50件の相談対応を行った(3月25日現在)。業務効率を高め、環境ガバナンスに関するプロセス・マネジメント機能を高めるため、相談内容や対応方法、事後経過等をフォーマット化し蓄積を行っている。
- ・今期においては、EPO北海道スタッフのスケジュール管理をグループウェアである「サイボウズ」を用いて実施している。
- ・常駐スタッフ、北海道地方環境事務所および、公益財団法人北海道環境財団の三者で、表22に示すとおり、スタッフミーティングを開催した。

表 22 スタッフミーティング開催等状況

開催日	主な議題
10月14日 (水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD作成実証事業ほか 2. ESD・RCE関係 3. E☆navi 会議 4. 環境学習等推進拠点調査 5. 協働取組加速化事業 6. 政策コミュニケーション 7. その他、共有事項等 (地球環境基金・グリーンギフトプロジェクトほか)
11月10日 (火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD作成実証事業ほか 2. ESD・RCE関係 3. E☆navi 会議 4. 環境学習等推進拠点調査 5. 協働取組加速化事業 (進捗状況、全国作業部会および中間連絡会についてほか) 6. 政策コミュニケーション 7. その他、共有事項等 (地球環境基金ほか)
12月7日 (火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD作成実証事業ほか 2. ESD・RCE関係 3. E☆navi 会議 4. 環境学習等推進拠点調査 5. 協働取組加速化事業 (進捗状況、ギャザリングほか) 6. 政策コミュニケーション 7. その他、共有事項等 (地球環境基金ほか)
1月5日 (火)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD作成実証、ESD普及啓発ほか 2. ESD・RCE関係 (ESD課題調査含む) 3. E☆navi 会議 4. 環境学習施設調査 5. 協働取組加速化事業 (進捗状況ほか) 6. 政策コミュニケーション 7. その他、共有事項等
2月24日 (水)	<ol style="list-style-type: none"> 1. ESD作成実証、ESD普及啓発ほか 2. ESD・RCE関係 (ESD課題調査含む) 3. E☆navi 会議 4. 環境教育施設等の課題解決支援 5. 協働取組加速化事業 (進捗状況、公募説明会ほか) 6. 政策コミュニケーション 7. その他、共有事項等

3月22日 (火)	1. 事業進捗状況 2. 来年度事業について 3. その他、連絡事項等
--------------	---

イ 運営協議会

平成27年度第2回環境省北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を平成28年2月23日(火)に開催した。運営協議会委員8名中6名、北海道地方環境事務所4名、公益財団法人北海道環境財団3名、EPO北海道スタッフ4名の計17名が参加した。詳細は表23のとおり。

表23 平成27年度第2回EPO北海道運営協議会

事業名	平成27年度第2回EPO北海道運営協議会	
目的	EPO北海道の事業運営について幅広い関係者の参画、協議を得て実施するためにご意見を伺うことを目的とする。	
開催日時	平成28年2月23日(火) 13:00~15:30	
会場	札幌第一合同庁舎6階 共用会議室	
参加者	17名	
概要	<p>環境省北海道環境パートナーシップオフィス運営業務における、平成27年度事業の進捗状況の報告を行い、事業内容等について運営協議委員と意見交換を行った。委員からは以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策コミュニケーションについて、パブリックコメントは最後の段階。計画を作る段階で、何らかの形でEPOが関わっていけるとよい。 ・地球環境基金助成金説明会については、もう少しうまく連携しながら、「北海道ではここを推す」というものがあってもよいのではないか。また、申請は札幌に集中しているのではないかとと思われるので、地方の活動に助成がいくようにEPOとして積極的に動いてもいいのではないか。 ・全体的に見て仕事の量が多い。効率化、選択・集中を検討できないか。 ・いろいろなNPOが活動しているが、たとえば「食」や「高齢化対応」といった分野の中に環境の意識や取組を入れ込んでいくことも持続可能な社会づくりの中では重要な観点である。もっとその結びつきを強化していくことができるのではないか。 	
主催	EPO北海道	

第Ⅳ期及び平成27年度 EPO北海道運営業務 事業計画

第Ⅳ期（平成27～29年度）			平成27年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	具体的事業	達成目標
事業群1. 拠点形成・連携支援を通じたESDの推進				
<p>平成27年度は、持続可能な社会づくりに向けた国際的な取り組みとして「ポスト2015開発アジェンダ」(SDGs)が動き出し、「国連ESDの10年」の成果である「グローバルアクションプログラム」が開始される重要な節目にあたる。</p> <p>そこで第Ⅳ期EPO北海道は、<u>ESDの推進を位置づけた促進法を活用し、国内外の動向と地域をつなぎ、道内におけるESDの推進を図るため、先進地域の創出とその形成技術の確立を目指すとともに、道内でのESDの普及に向けた実践者や関係者等とのプラットフォームの強化、展開支援に取り組む。</u></p>	<p>1-1. 官民連携によるESD先進地域の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供や関係者の対話の場づくり等の手法により、道内で行政（教育関係部局・環境部局等）と民間団体の連携を構築し、ESDを継続的に実践する仕組みづくりを支援する。平成27年度には道内1か所を選定し、ESD先進地域の形成に向けた現場づくりの支援や継続体制づくりに向けた各種コーディネートを集中的に実施する。 平成27年度においては、第Ⅲ期に引き続き、環境省「ESD環境教育プログラム実証事業」と連動して、この事業を展開する。 上記の活動に並行して、他の地域の状況及び意向を把握し、同様なESD先進地域づくりに向けて情報提供や働きかけを行う。平成28年度以降は、平成27年度対象地域の支援を継続しつつ、支援を通して得られた成果や課題に基づき、新たに他の候補地域でのESD先進地域形成に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎自治体レベルでの官民連携によるESD推進体制形成プロセスを体得するとともに、第Ⅳ期の3年間に、他地域への展開が可能な推進体制モデルを2か所程度創出し、社会に発信できる状態となっていること。（活動対象地域にESDに継続して取り組む体制が整備されていること。または、その見込みが立っていること） 道内のESD推進拠点として専門的なネットワークを活用して活動を展開し、道内のESD推進プラットフォームにおいて中核的な役割を果たしていること。（関係者の評価） 	<p>1-1. 官民連携によるESD先進地域の創出 （担当 ◎溝渕・〇倉・大崎）エフォート率25%</p> <p>第Ⅲ期までの活動実績からESD推進体制構築に必要な状況が整う可能性が高いと見られる候補地から1か所程度を選定し（※石狩市において着手）、自治体（教育関係部局・環境部局等）とESDの実践や支援に関わる地域の民間団体・企業等との連携・協働の構築を働きかけ、EPO北海道自体がキーパーソンとともに、その推進に向けた課題解決に取り組む。</p> <p>このために必要となる、自治体内の部局間連携を調整する連絡会、当事者・関係者の学習機会、地域の多様なステークホルダーを対象とするESD推進上の課題解決に向けたワークショップ等、計3回程度の場づくりを行う。</p> <p>「ESD環境教育プログラム実証事業」では、対象自治体における小学校2校でESD環境教育プログラムの作成、実証に取り組むほか、ワークショップを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 活動対象地域において、ESDの継続的な実践・推進について、行政を含む関係者間の合意形成に至っていること。 道内のESD実践者や関係者から、EPO北海道がESD推進拠点として認知され、一定の評価が得られていること。
	<p>1-2. ESD実践者等によるプラットフォームの展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内でESDに取り組む多様な主体の情報共有や意見交換を促進し、実践者や支援者、関係機関、企業等の連携を支援する。具体的には、第Ⅱ期から継続してきた「ESD学び合いフォーラム」等、ESD実践者の情報交流の場を継続して運営する。 現在道央圏で進められている「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」設立の動きについて、高等教育機関と連携した本格的なESD推進拠点形成を支援し、設立後も中核的な立場で参画していくことを予定する。 		<p>1-2. ESD実践者等によるプラットフォームの展開支援 （担当 ◎大崎・溝渕）エフォート率5%</p> <p>ESDの実践者や支援者等の学習・交流・対話を促進する「ESD学び合いフォーラム」等の場を計2回程度、開催する。また、道央圏でのRCE設立に関連する会合や意見交換等に参画し、道外のRCEや地方EPOの動きに関する情報収集やプラットフォームの形成支援等を行うとともに、EPO北海道との連携・協働を含む実効的な活動体制を構築する。</p>	

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 27 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	具体的事業	達成目標
事業群 2. 拠点間連携による環境分野の中間支援機能強化				
<p>環境分野から道内の地域課題の解決やそのための人づくり等を進めるにあたっては、政策と地域をつなぐ官民協働及び基礎自治体・広域自治体・国との間の政策間連携が望まれる。促進法はその実現に有用なツールを提供しているが、実際の活用に向けてはステークホルダー間の情報共有やコミュニケーションが不足しており、それらをつなぐ中間支援の存在が不可欠な状況にある。</p> <p>一方で、道内には、地域課題の解決に向けた官民連携機能を持つ中間支援組織や、地域における主体間連携の場として活用可能な環境政策推進拠点等、促進法第 19 条第 2 項の機能を担う常設の組織や拠点が数多く存在し、常駐して活動する人材も少なくない。広大な北海道で環境分野の中間支援を EPO 北海道が単独で担うには限界があり、上記の期待に応えていくためにも、これらの組織や拠点と人のつながりや組織的なネットワークを構築し、連携・協働を進めていくことが必要である。</p> <p>そこで、第Ⅳ期 EPO 北海道は、同法第 19 条に基づく国の政策推進拠点として民間や自治体関与の中間支援組織・拠点を補完する立場から、札幌圏で自らを含む拠点間連携をモデル的に進めるとともに、道内各地の中間支援組織・拠点の現状把握と、場づくり、人づくり等の支援に取り組む。</p>	<p><u>2-1. 「環境中間支援会議・北海道」の協働運営</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌圏の主要な環境中間支援拠点間連携のために、第Ⅱ期に構築した「環境中間支援会議・北海道」の仕組みを継続し、定例的な会合の開催等により、事業計画レベルでの情報共有や意見交換を行う。 第Ⅲ期における「環境中間支援会議・北海道」の成果である、先駆者へのインタビュー等を通して、環境政策や環境保全活動に関するメッセージを社会に発信する活動を継承する。 第Ⅲ期までに構築してきた、道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報受発信の仕組みを継続し、利用者ニーズを踏まえて改善しながら運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報受発信が効率的・効果的に継続され、利用者のニーズに応えられていること。（「環境☆ナビ北海道」の情報取り扱い件数、HP アクセス数、情報発信先件数等） 道内各地の環境学習施設等の拠点の現状と課題が可視化されて、当事者・関係者に向けた議論の場が形成されていること。（関係者による意見交換の場の形成・定着等） これらの活動を通して「環境中間支援会議・北海道」のネットワークが札幌圏外に拡大し、新たな協働体制の形成やキーパーソンの参入や成長が得られ、課題解決に向けて動き出していること。（新たな協働体制の構築状況等） 	<p><u>2-1. 「環境中間支援会議・北海道」の枠組みの活用促進</u> （担当 ◎倉・○大崎・溝渕・内山）エフォート率 15%</p> <p>「環境☆ナビ北海道」を札幌圏 4 拠点の協働により運営するとともに、「環境中間支援会議・北海道」の会合を計 4 回程度開催し、事業計画や活動予定等の情報を共有し、事業間連携等を効果的に進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「環境中間支援会議・北海道」による札幌圏での拠点間連携の仕組み及び情報発信が効果的に継続され、機能していること。 道内の環境学習施設等の拠点の現状と課題を把握できており、改善に向けた次年度以降の具体的な方針や手法が明らかになっていること。
	<p><u>2-2. 環境教育施設等の課題解決支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在は札幌圏の 4 拠点で構成する「環境中間支援会議・北海道」のネットワークを、道内各地の中間支援組織・拠点が参画するネットワークへ拡大することに取り組む。このため、平成 27 年度は、道内の環境学習施設等、促進法第 19 条の拠点機能を担う組織・施設の現状と課題を把握し、当事者・関係者間で共有する。平成 28 年度以降は、初年度把握した課題の解決に向けて、戦略の構築・共有や人材・組織の力量形成に向けた場づくりを担い、当事者・関係者の連携による道内の環境分野の中間支援機能の強化に向けた方向付けや推進体制の構築を図る。 		<p><u>2-2. 環境教育施設等の課題解決支援</u> （担当 ◎久保田・○本多・溝渕）エフォート率 10%</p> <p>道内の環境学習施設等を対象に、促進法第 19 条に照らした活動状況の把握及び課題を抽出するためのアンケート調査を設計、実施し、その結果を踏まえてヒアリングを行い、当事者・関係者間で共有するための意見交換の場づくりを 1 回程度行う。</p>	

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 27 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	具体的事業	達成目標
事業群 3. 政策協働の推進等を通じた環境教育等促進法の先導				
<p>第Ⅲ期に行った調査等から、促進法に対する道内の基礎自治体の関心は必ずしも高くないことが明らかになっている。しかし、基礎自治体の環境政策の推進体制や財政の厳しさ等、地域の現状を考慮すると、<u>地域の課題を解決していくための官民協働に対するニーズは間違いなく存在する。このため、政策当事者を含む地域のステークホルダーが、促進法の趣旨や様々な政策協働の効果や可能性を認識し、手法を共有し、課題解決に活用していくことが期待される。</u></p> <p>そこで、第Ⅳ期 EPO 北海道は、国が設置する同法第 19 条拠点として、自治体が参画する実効的な政策協働の構築・推進支援や、その前提として必要となる政策コミュニケーションを先導し普及することで、それらの有効性を実証するとともに、同法が規定する諸制度の活用方策や手続き等に関する情報提供、相談窓口機能を果たすことで制度の普及と活用促進に取り組む。</p>	<p>3-1. 地域の課題解決に向けた協働取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度は、第Ⅲ期に引き続き、環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」（以下、「<u>協働取組加速化事業</u>」という。）の枠組みに基づく地方支援事務局として、採択事業の伴走支援を行う。平成 28 年度以降は、平成 27 年度にとりまとめられる同事業の全国レベルでの成果や課題、協働支援のポイント等を踏まえ、<u>より効果的な協働取組の創出や推進支援に向けた事業方針を立てて活動するものとする。</u> 上記事業に関わらず、道内各地・各分野の環境保全活動や協働取組に関する情報を随時収集し、必要かつ可能な範囲で同様に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 協働取組を支援することで、<u>地域の課題解決に向けた動きが具体的に進み、当事者・関係者から一定の評価を得ていること。</u>（当事者・関係者の評価、案件支援における成果の有無等） 政策コミュニケーションの場や担い手が広がり、手法が知られるようになること等、社会に発信可能な成果が得られていること。（実施件数、参加者数、政策提案・意見等提出数、協働主体による実践の継続性等） これらを通して、<u>EPO 北海道自身の中間支援機能（プロセス支援、資源連結、変革促進、問題解決提示等）の力量が向上していること。</u>（運営協議会や全国事業における評価等） 	<p>3-1. 地域の課題解決に向けた協働取組の促進 （担当 ◎本多・溝渕・倉・大崎）エフォート率 25%</p> <p>協働取組加速化事業の地方支援事務局として、道内の採択案件の伴走支援を行う。</p> <p>※平成 27 年度 北海道ブロックにおける採択事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業名：天売島の海鳥保護を目的としたノラネコ対策促進のための協働取組 事業主体：「人と海鳥とネコが共生する天売島」連絡協議会（羽幌町、羽幌自然保護官事務所、北海道 DO ぶつネット、北海道獣医師会 等） 事業名：占冠地区小水力可能性調査 事業主体：有限会社三素、スローフードしむかっぷ、占冠村 等 	<ul style="list-style-type: none"> 協働取組加速化事業や相談対応等における協働取組の支援が着実かつ有効に実施され、また、全国事業として支援方策の取りまとめに貢献することで、<u>関係者から一定の評価が得られていること。</u> 政策コミュニケーションの場づくりが<u>効率的・効果的に実施されているとともに、参加者や協働主体との間で具体的な成果を確認できていること。</u> 促進法が規定する、民間からの申請・届出等を伴う諸制度への対応方針・方策等に関して、<u>関連省庁や北海道庁等の担当者との間で方針や必要な情報が共有され、対応可能な状況にあること。</u>
	<p>3-2. 政策コミュニケーションの促進 （担当 ◎本多・溝渕）エフォート率 5%</p> <p>道内自治体を実施する関連分野の市民意見募集（パブリックコメント）や環境省主催の「環境白書を読む会」等、政策と地域・市民をつなぐ機会を活用し、<u>政策提案に関する学習・対話の場づくりを 2 回程度行う。</u></p> <p>促進法が規定する、民間からの申請・届出等を伴う諸制度への対応方針・方策等に関して、<u>関連省庁や北海道庁等の担当者と調整を行い、受け入れ体制を整備する。</u></p> <p>※道内における促進法の総合的な相談窓口、活用支援機関として、制度に関する情報を様々な機会を活用して提供し、事業群 4 とあわせて相談対応を行う。</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> 環境政策に関心を持つ市民や民間団体等を対象に、環境政策に関する説明や研修等の機会を活用し、第Ⅲ期に開発したパブリックコメント制度を活用したワークショップ形式での政策提案の実践や、促進法が規定する民意の反映の手法等を提示することで、<u>政策への参画の動機づけを継続的に行う。</u>また、こうした取り組みを、事業群 2 で対象とする道内の中間支援組織・拠点や自治体等と協働で実践することで、手法の移転、普及を図る。 促進法が規定する、民間からの申請・届出等を伴う諸制度への対応方針・方策等に関して、<u>関連省庁や北海道庁等の担当者</u>と情報を共有し、連携した推進体制の構築を図る。 以上に加え、事業群 4 に示す基盤的業務を通して、<u>北海道における促進法全般に関する相談対応等の窓口として活動を行う。</u> 			

第Ⅳ期（平成 27～29 年度）			平成 27 年度	
背景及び目的	事業概要	達成目標（達成指標）	具体的事業	達成目標
事業群 4. 基盤的業務 ※平成 27 年度におけるエフォート率 15%				
<p>事業群 1～3 を効果的かつ効率的に実施するため、情報収集・提供や相談対応、全国事業への参画及び相互の活用等に関する業務に取り組む。</p>	<p>○情報収集・発信等に関わる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道の環境保全に関わる地域特性や産学官民のニーズを見据え、環境保全活動や環境政策、環境教育・ESD、協働取組、CSR 等に関する道内外の情報や資料等を広く収集し、WEB サイトやメールニュース等の媒体により発信する。 促進法の相談窓口機能等、EPO北海道が提供する機能について伝達に努める。 <p>○相談対応等に関わる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道の環境保全に関わる地域特性を踏まえ、環境保全活動や環境政策、環境教育・ESD、協働取組、CSR 等に関する情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言を行う。 <p>○全国事業に関わる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国EPOネットワークとしての活動成果の創出に寄与するため、全国EPO会議や個別事業に関する会合や調整の場に主体的に参画する。 全国EPOネットワークによる活動成果をEPO北海道の事業に最大限に活用する。 <p>※外部からの相談や協力要請に基づき、民間団体や企業、大学等との協働事業において外部資金の活用を必要とする場合には、あらかじめ事業運営協議会の了解を得るものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本事業群に示す基盤的業務を着実かつ効率的に遂行し、必要に応じて改善できていること。（メールマガジン配信数、全国事業への具体的な貢献状況、事業運営の効率性に関する内部評価等） 相談対応等に関わる業務等を通じて、プロセスマネジメント機能の向上が図られていること。（相談対応等の支援件数、支援対象者の満足度、相談業務に関する内部評価等） 	<ul style="list-style-type: none"> 日常的に情報収集・発信及び相談対応を実施する。 全国EPO会議（3回開催予定）や協働取組加速化事業やESD関連の全国会議等に参加する。 促進法や協働取組、ESDに関する認知を進めるツールとして、EPO北海道のリーフレットを新たに作成し、6月中を目途に発行する。 相談対応について、関連機関との意見交換の場づくりを1回程度行う。また、スタッフ間で意見交換を行う機会を月1回程度設け、対応や支援等の手法について整理し、共有する。 企業と連携して環境保全活動を進めるものとして、東京海上日動火災保険（株）が展開する「Green Giftプロジェクト」の運営を補佐し、地域パートナーとなる環境NPOとの協働の推進、企画実施の支援を行う。 環境NPO等のキャパシティビルディングを支援するものとして、（独行）環境再生保全機構 地球環境基金事業に関する支援（地域情報の提供、説明会の企画実施等）を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集・発信及び相談対応が着実に実施されており、労力投入に見合った手応えが得られていること。（内部評価等） 全国事業との間に相互に具体的な貢献実績が得られていること。（内部評価等） 各スタッフのプロセスマネジメントのスキル向上が見られること。（内部評価等）

北海道地方環境事務所請負業務

平成 27 年度（10～3 月）北海道環境パートナーシップオフィス運営業務報告書

平成 28 年 3 月

公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番 伊藤・加藤ビル 4 階

TEL : 011-218-7811 FAX : 011-218-7812

URL : <http://www.heco-spc.or.jp>

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料のみを用いて作製しています。